持続可能な農業経営の実現



「農事組合法人ワクワクいちばら」の設立総会の様子

経営概要

農事組合法人ワクワクいちばら

- ◆代表者·所在地 須貝 直美 島根県安来市
- ◆設立 令和6年2月
- ◆経営規模 水稲 16ha、野菜(たまねぎ)0.2ha
- ◆従業員数 組合員39名
- ◆事業内容 水稲を主体に、野菜の生産及び販売に取り組む。

1 現状と相談までの経緯

法人の前身である磐船営農組合は、平成9年に設立し、 地域の農地を守ってきたが、組合員は設立当初から変わっ ておらず、高齢化が進んでいた。

そのため、組合員が営農できるうちに後継者の育成・確保を行わなければ、将来的に農地を維持することが困難となり、いずれは集落がバラバラになることが危惧されたため、 農事組合法人を設立する決断に至った。

法人化や営農計画の構築などについて、地域の支援 チームから支援を受ける中、法人化の最終段階となる設立手続きについて相談を行った。

相談内容

令和6年2月に法人設立を考えて、支援チームと共に 検討・準備を重ねてきた。地元説明会等において地権者 の同意を得ており、法人化の準備は順調に進められてきた 感触はあるが、設立までの期限が迫っている。

法人設立に向け、定款、規約や事業目論見書などの内容確認、登記などの具体的な手続き、進め方について不備がないように助言を受けたい。

3

■支援チームによる支援の実施

法人化を決断する前段階から「集落と地域の個別相談会(島根県主催)」により、集落における将来の営農について、話合いが行われてきた。

法人化の決断後も、法人化に向けた調整事項や営農計画の構築などについて、支援チームを編成し、伴走支援を実施した。

支援チーム構成員:

市職員、普及指導員、JA職員、県職員、 司法書士(行政書士資格を有する)



新法人の営農計画を検討する様子

支援内容 ■専門家派遣を通じた助言の実施

市職員が中心となり、専門家との調整して、法人化を進めるために、司法書士等の派遣を通じて、法人設立に向けた支援を行った。

・定款や規約、事業目論見書などの作成に関する助言(司法書士)

法人設立に向け、定款、規約、事業目論見書などの作成に関する助言や、法人設立に係わる登記などの手続き に関する助言を行った。

・法人化、長期計画の策定、園芸品目の導入に関する助言・支援

(市職員、普及指導員、JA職員)

法人設立の手順や具体的な5カ年の収支計画、設備・機械の更新計画の作成支援、たまねぎの栽培計画の助言を行った。

■支援を受けて・・・

専門家の助言を受け、定款、規約、事業目論見書等を整備し、速やかに登記手続きも行うことができ、令和6年2月に法人を設立した。

■今後の展開

法人化に伴い、組合員数が増加し、営農規模も拡大した。このため、後継者の育成・確保に取り組むとともに、作業の効率化や生産性の向上を図る。

また、組織の良好な労働環境構築や意欲の向上を図る ため、組織内で情報を共有し、常にワクワクした期待を感じ る組織運営を目指す。



「農事組合法人ワクワクいちばら」の事務所

喜びの声

法人設立という文言だけでハードルが高いものだと想像していましたが、関係機関のご協力のおかげで、無事設立を迎えられました。

農家の集まりでしかなかったものが法人格をもったことで、 地域農業の存続や、女性が活躍できる農業経営などを考 える組織となったことがまず喜ばしく、集落の将来にとてもワ クワクしています。

専属スタッフ所感

集落営農法人の設立による地域農業の維持・発展に向けて支援チームによる伴走支援と専門家派遣を実施し、 円滑な法人化支援が展開できました。

安来市比田地区において、初となる農事組合法人の設立であり、今後、中心的な役割を担う新たな担い手として活躍が期待されます。

今後の経営発展に向けて、引き続き、支援機関として支援を行っていきます。

<支援機関>島根県農業経営・就農支援センター

経営相談窓口外観

組織概要

■相談窓口

【経営相談】

仹

所:島根県出雲市斐川町直江5030番

島根県農業協同組合

電話番号:0853-25-8142

受付時間:月曜日~金曜日(年末年始・祝日を除く)

9:30 \sim 12:00 13:00 \sim 17:00

【就農相談】

住 所:島根県松江市黒田432番1号

島根県土地改良会館3階

公益社団法人 しまね農業振興公社

電話番号:0852-20-2872

受付時間:月曜日~金曜日(年末年始・祝日を除く)

9:30 \sim 12:00 13:00 \sim 17:00

島根県農業を担う若者を育成・確保するための総合窓口として、島根県を始め、農業関係機関・団体によって設立され、各市町村の窓口(地域再生協議会)や関係機関・団体と連携を図りながら、農業の担い手育成、確保に向けた支援を行っています。